



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5956 URL http://www.toso.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 保人  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀住 浩一 (TEL) 03-3552-1211  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,251	2.7	535	134.7	533	133.4	380	258.7
28年3月期第3四半期	15,823	△2.2	228	△29.8	228	△29.8	105	85.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 382百万円( —%) 28年3月期第3四半期 △84百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
29年3月期第3四半期	円 銭 36.18	円 銭 —
28年3月期第3四半期	10.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
29年3月期第3四半期	百万円 20,450	百万円 11,204	% 54.6	円 銭 1,062.92
28年3月期	20,893	10,926	52.1	1,036.23

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,166百万円 28年3月期 10,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	4.0	900	51.5	880	50.5	550	76.1	52.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	11,897,600株	28年3月期	11,897,600株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,392,436株	28年3月期	1,392,346株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	10,505,191株	28年3月期3Q	10,505,261株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では英国のEU離脱問題や米国新政権の経済政策等、世界経済の不確実性の高まりから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業関連の住宅・建設業界におきましては、日銀の低金利政策等により緩やかな回復傾向で推移しましたが、個人消費に伸び悩みが見られ、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは新たな経営ビジョン「Vision2025」の実現に向け、新製品の投入や展示会開催等の営業活動を積極的に展開するとともに、原価低減活動や生産性の向上などを継続的に推進し、収益改善に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,251百万円（前年同期比2.7%増加）、営業利益は535百万円（前年同期比134.7%増加）、経常利益は533百万円（前年同期比133.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は380百万円（前年同期比258.7%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、発売50周年を迎えた機能性カーテンレール「エリート」の新色を追加したほか、ロールスクリーンやパーチカルブラインドの新シリーズを発売し、展示会やイベントの開催など積極的な営業活動を展開した結果、売上高は15,998百万円（前年同期比2.8%増加）、セグメント利益は524百万円（前年同期比135.0%増加）となりました。

#### (その他)

その他の事業では、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化し、新製品のプロモーションや新規開拓活動及び不採算品の見直しを推進した結果、売上高は252百万円（前年同期比1.3%減少）、セグメント利益は10百万円（前年同期比120.8%増加）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、商品及び製品などの棚卸資産等の増加があったものの現金及び預金や受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して442百万円(2.1%)減少し、20,450百万円となりました。

負債については、未払金や厚生年金基金解散引当金等の減少により、前連結会計年度末と比較して720百万円(7.2%)減少し、9,245百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末と比較して277百万円(2.5%)増加し、11,204百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,420,504	3,172,557
受取手形及び売掛金	6,751,142	6,379,783
電子記録債権	1,265,235	1,479,356
商品及び製品	1,058,066	1,190,953
仕掛品	259,331	240,728
原材料及び貯蔵品	1,837,391	1,929,549
繰延税金資産	286,907	166,965
その他	513,578	476,316
貸倒引当金	△72,463	△70,637
流動資産合計	15,319,693	14,965,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,126,655	4,976,046
減価償却累計額	△4,220,035	△4,198,161
建物及び構築物(純額)	906,620	777,884
機械装置及び運搬具	3,934,954	3,856,332
減価償却累計額	△3,282,585	△3,219,436
機械装置及び運搬具(純額)	652,369	636,895
工具、器具及び備品	4,487,715	4,469,443
減価償却累計額	△4,310,460	△4,273,260
工具、器具及び備品(純額)	177,254	196,182
土地	1,249,563	1,229,806
リース資産	594,330	496,852
減価償却累計額	△338,986	△271,861
リース資産(純額)	255,344	224,990
建設仮勘定	71,836	22,206
有形固定資産合計	3,312,988	3,087,966
無形固定資産	635,098	660,973
投資その他の資産		
投資有価証券	558,481	664,083
長期貸付金	556	334
退職給付に係る資産	624,996	629,279
繰延税金資産	71,633	63,676
その他	371,981	380,697
貸倒引当金	△2,256	△2,226
投資その他の資産合計	1,625,393	1,735,843
固定資産合計	5,573,480	5,484,783
資産合計	20,893,174	20,450,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	987,935	927,089
電子記録債務	1,952,268	1,877,088
短期借入金	1,254,243	1,381,680
1年内返済予定の長期借入金	698,860	1,136,402
リース債務	107,068	90,157
未払金	692,777	404,798
未払費用	487,552	480,049
未払法人税等	137,273	56,415
繰延税金負債	379	337
その他	625,640	694,496
流動負債合計	6,943,998	7,048,514
固定負債		
長期借入金	1,735,000	1,125,768
長期リース債務	153,421	138,417
繰延税金負債	182,573	198,157
役員退職慰労引当金	131,595	129,125
厚生年金基金解散損失引当金	189,737	—
退職給付に係る負債	307,359	291,391
資産除去債務	121,304	122,791
その他	201,423	191,556
固定負債合計	3,022,415	2,197,207
負債合計	9,966,414	9,245,721
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,124	1,391,124
利益剰余金	8,278,106	8,553,175
自己株式	△398,939	△398,983
株主資本合計	10,440,291	10,715,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,796	259,386
繰延ヘッジ損益	26,396	105,050
為替換算調整勘定	88,412	△77,919
退職給付に係る調整累計額	156,975	164,278
その他の包括利益累計額合計	445,581	450,796
非支配株主持分	40,886	38,522
純資産合計	10,926,759	11,204,635
負債純資産合計	20,893,174	20,450,356

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,823,639	16,251,838
売上原価	9,306,517	9,476,840
売上総利益	6,517,121	6,774,998
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,270,432	1,274,001
広告宣伝費	404,759	347,971
販売促進費	314,027	296,790
貸倒引当金繰入額	4,809	—
役員報酬	76,027	62,778
従業員給料及び手当	1,792,890	1,764,790
従業員賞与	356,373	428,157
退職給付費用	58,088	89,331
役員退職慰労引当金繰入額	15,175	12,330
福利厚生費	432,815	434,764
減価償却費	179,471	139,364
賃借料	394,609	424,504
旅費及び交通費	287,855	268,291
研究開発費	27,291	20,797
その他	674,461	675,821
販売費及び一般管理費合計	6,289,089	6,239,696
営業利益	228,032	535,302
営業外収益		
受取利息	8,185	10,032
受取配当金	13,383	15,543
スクラップ売却益	11,377	7,975
為替差益	9,261	—
その他	15,243	17,312
営業外収益合計	57,451	50,864
営業外費用		
支払利息	44,805	36,616
売上割引	8,598	8,401
為替差損	—	3,723
その他	3,710	4,350
営業外費用合計	57,115	53,091
経常利益	228,368	533,074



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	87	6
ゴルフ会員権売却益	810	30
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	66,193
退職給付制度改定益	49,194	—
特別利益合計	50,091	66,230
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4	43
固定資産除却損	1,509	397
減損損失	18,838	803
災害による損失	113,404	—
特別損失合計	133,756	1,244
税金等調整前四半期純利益	144,703	598,059
法人税、住民税及び事業税	79,703	131,089
法人税等調整額	△43,389	84,983
法人税等合計	36,313	216,073
四半期純利益	108,389	381,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,405	1,865
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,983	380,120

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	108,389	381,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,290	85,589
繰延ヘッジ損益	△131,037	78,654
為替換算調整勘定	△10,336	△170,918
退職給付に係る調整額	△97,856	7,658
その他の包括利益合計	△192,939	983
四半期包括利益	△84,550	382,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△86,340	385,354
非支配株主に係る四半期包括利益	1,789	△2,383

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。